



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東・名

上場会社名 AMGホールディングス株式会社

上場取引所

コード番号 8891

URL <https://www.amg-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大脇 貴志

TEL 052(212)5190

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,879	△6.0	397	11.6	370	9.5	243	8.7
2025年3月期第1四半期	7,320	10.6	356	7.6	338	5.3	224	20.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 248百万円(3.7%) 2025年3月期第1四半期 239百万円(23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	86.97	—
2025年3月期第1四半期	77.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	29,370	11,146	38.0
2025年3月期	29,325	10,982	37.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 11,146百万円 2025年3月期 10,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△0.6	480	△27.8	400	△35.0	260	△36.7	91.79
通期	32,000	5.2	1,650	6.4	1,500	4.0	1,000	2.5	353.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,906,048株	2025年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	104,898株	2025年3月期	104,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,801,166株	2025年3月期1Q	2,881,183株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな景気の回復基調が持続しておりますが、それを上回る物価上昇が消費者マインドに影響を与えており、個人消費は弱含みとなっております。また、中東地域の地政学的リスクの高まりや米国の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,879百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益397百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益370百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当第1四半期連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

(建設事業)

建設事業では、主に商業施設、分譲マンション、賃貸マンション等の設計及び施工を請け負っております。

当第1四半期連結累計期間においては、自動車販売店舗、分譲マンション、商業ビル、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。契約及び着工時期の影響で工事の出来高が前年同期比で減っておりますが、第1四半期連結累計期間に引き渡しを行った工事の利益率が改善した為、セグメント利益の減少幅は僅かに留まっております。

以上の結果、売上高2,101百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント利益（営業利益）140百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業では、戸建分譲住宅及び分譲マンションの企画・開発及び販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、戸建分譲住宅については、80戸（前期は81戸）の新規契約、77戸（前期は78戸）の引渡しを行っております。また、分譲マンションについては、30戸（前期は27戸）の新規契約、26戸（前期は38戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高4,692百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、383百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当第1四半期連結会計期間末において、エムジー総合サービス㈱で分譲マンション247棟6,514戸の管理、㈱ハウメンテで戸建住宅6,561戸の保守・点検を手掛けております。

また、前連結会計年度中において、賃貸収益を計上していた不動産の売却・着工により当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益（営業利益）は減少しております。

以上の結果、売上高220百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に物件の完成により販売用不動産が528百万円、物件の契約等により受取手形、売掛金及び契約資産が276百万円増加し、物件の完成による売上原価及び販売用不動産への振替により仕掛販売用不動産が245百万円減少、工事代の支払等により現金及び預金が520百万円減少したことによります。

固定資産は3,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却等によります。

以上の結果、総資産は29,370百万円となり前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により短期借入金が1,003百万円増加し、プロジェクト資金の返済により1年内返済予定の長期借入金が1,167百万円、工事代の支払いにより支払手形及び買掛金が346百万円、物件の引渡により契約負債が124百万、税金の納付により未払法人税等が111百万円減少したことによります。

固定負債は4,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が857百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は18,224百万円となり前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円の計上により増加し、配当金の支払により84百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,111	2,588,856
受取手形、売掛金及び契約資産	1,900,852	2,177,599
販売用不動産	6,959,234	7,487,753
仕掛販売用不動産	13,909,729	13,663,923
前渡金	147,556	112,175
その他	206,566	260,723
流動資産合計	26,233,050	26,291,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,878	1,477,067
土地	1,682,036	1,682,036
その他	471,010	472,762
減価償却累計額	△1,223,278	△1,240,549
有形固定資産合計	2,404,646	2,391,316
無形固定資産		
のれん	176,381	171,815
その他	33,129	31,353
無形固定資産合計	209,511	203,168
投資その他の資産	478,752	484,959
固定資産合計	3,092,910	3,079,444
資産合計	29,325,960	29,370,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,071	2,414,818
短期借入金	5,903,478	6,907,420
未払法人税等	243,284	132,282
1年内返済予定の長期借入金	4,107,497	2,939,752
契約負債	678,016	553,772
賞与引当金	107,503	121,384
完成工事補償引当金	81,896	80,687
その他	724,937	507,232
流動負債合計	14,607,685	13,657,350
固定負債		
社債	95,000	70,000
長期借入金	3,308,958	4,166,084
退職給付に係る負債	106,902	109,225
役員退職慰労引当金	126,296	126,385
その他	98,571	94,955
固定負債合計	3,735,728	4,566,650
負債合計	18,343,414	18,224,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	9,771,973	9,931,562
自己株式	△161,091	△161,157
株主資本合計	10,949,806	11,109,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	37,144
その他の包括利益累計額合計	32,739	37,144
純資産合計	10,982,546	11,146,475
負債純資産合計	29,325,960	29,370,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,320,612	6,879,170
売上原価	6,249,310	5,719,498
売上総利益	1,071,301	1,159,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,169	41,206
給料及び手当	263,415	284,871
役員退職慰労引当金繰入額	4,221	4,125
その他の人件費	68,436	60,645
減価償却費	19,621	20,382
租税公課	68,777	63,200
広告宣伝費	77,847	88,519
賃借料	24,945	27,455
販売手数料	37,465	67,966
その他	108,760	103,331
販売費及び一般管理費合計	714,659	761,704
営業利益	356,641	397,967
営業外収益		
受取配当金	3,989	3,294
雑収入	18,107	4,967
その他	854	2,235
営業外収益合計	22,951	10,497
営業外費用		
支払利息	40,251	36,745
その他	702	753
営業外費用合計	40,953	37,499
経常利益	338,639	370,965
税金等調整前四半期純利益	338,639	370,965
法人税、住民税及び事業税	86,842	131,124
法人税等調整額	18,245	△3,784
法人税等合計	105,088	127,340
四半期純利益	233,551	243,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,489	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,061	243,625

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	233,551	243,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,627	4,405
その他の包括利益合計	5,627	4,405
四半期包括利益	239,178	248,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,689	248,030
非支配株主に係る四半期包括利益	9,489	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	建設事業	不動産開発 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	140,043	4,473,481	194,686	4,808,212	—	4,808,212
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,489,369	—	—	2,489,369	—	2,489,369
顧客との契約から生じる収益	2,629,413	4,473,481	194,686	7,297,581	—	7,297,581
その他の収益 (注) 2	—	—	23,030	23,030	—	23,030
外部顧客への売上高	2,629,413	4,473,481	217,717	7,320,612	—	7,320,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,456	10,860	21,276	72,593	△72,593	—
計	2,669,870	4,484,341	238,993	7,393,205	△72,593	7,320,612
セグメント利益	141,885	315,990	68,884	526,759	△170,118	356,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用137,559千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	建設事業	不動産開発 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	115,773	4,682,968	181,153	4,979,895	—	4,979,895
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,879,090	—	—	1,879,090	—	1,879,090
顧客との契約から生じる収益	1,994,863	4,682,968	181,153	6,858,985	—	6,858,985
その他の収益 (注) 2	—	—	20,184	20,184	—	20,184
外部顧客への売上高	1,994,863	4,682,968	201,338	6,879,170	—	6,879,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,169	9,167	19,114	134,451	△134,451	—
計	2,101,033	4,692,135	220,453	7,013,622	△134,451	6,879,170
セグメント利益	140,494	383,407	40,599	564,502	△166,535	397,967

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用134,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当第1四半期連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	24,114千円	24,809千円
のれん償却額	5,178千円	4,566千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

AMGホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。